



2018年  
6月01日  
No.A18-02

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

【会員限定】

## 中東調査会月刊活動誌 (2018年5月)

### 1. 中東調査会主催の行事

#### (1) トップミーティング

・5月29日(火)、蒲原 基道・厚生労働事務次官「これからの社会保障について」(於: ホテルオークラ)。



#### <要旨>

日本の社会保障の将来について、人口の推移、社会保障の給付や負担の将来的な課題、医療福祉分野での就労といった側面から話された。また、高齢者や障害者のケアを進める地域包括ケアシステムについて、医療や介護・福祉、生活、就労、生活支援を繋いだ地域づくりの具体例を交えながら説明された。

#### (2) 講演会

5月22日(火)、浅子 清・前駐バハレーン大使、中東調査会副理事長「バハレーンからみた湾岸情勢」(於: 同志社大学東京サテライ

ト・キャンパス「セミナー室」)。



#### <要旨>

「アラブの春」以降のバハレーン国内の政治と治安の情勢について概観した。そのうえで中東地域、とりわけ湾岸諸国やイランとの関係、またアメリカやその他の域外諸国との外交関係について、政治や経済といった面から説明した。会場からは、イランと湾岸諸国の関係からバハレーンが受ける影響などの質問があった。

### 2. 中東調査会の活動

#### (1) 中東分析レポートの発行 (会員限定)

i) No.R18-01「トランプ政権の中東戦略—米国による中東への軍事関与の展望—」(村上協力 研究員、5月14日)

#### <要旨>

トランプ政権の発足から1年と3カ月が経過

した。「予測不能」という形容詞が付けられることの多いトランプ大統領だが、大統領のこうした個性は政権人事や政策にも一部反映されており、米国自身の予測不能性を高めている。4月にはシリアからの撤退を示唆した10日後にシリア空爆を敢行する、5月にはイラン核合意からの離脱を発表するなど、中東政策においてもその傾向が表れていると言えよう。他方で、トランプ政権が中東への戦略や政策理念を全く欠いているかと言えば、決してそのようなことはない。本稿は、公式の声明を通じて繰り返されている立場や、戦略文書から見出せる共通性を分析することで、トランプ政権の中東戦略、特に軍事関与への考え方を明らかにする。

ii) No.R18-02「シリアと北朝鮮との二国間関係：軍事協力を中心に」（高岡主席研究員、5月16日）

<要旨>

北朝鮮の核兵器の問題が国際的な重要課題となり、本邦でも高い関心を呼んでいる。その一方で、北朝鮮と密接な関係を持ち、軍事面、特に大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発で協力関係にあるシリアの存在を見逃すことはできない。北朝鮮による大量破壊兵器開発問題は、実は中東の安全保障問題であり、中東における大量破壊兵器の開発や使用の問題は、実は日本の安全保障問題でもある。本件について、シリアと北朝鮮との二国間関係、軍事協力の歴史を中心に分析する。

※内容はホームページをご参照ください。

([https://www.meij.or.jp/trend\\_analysis/report/](https://www.meij.or.jp/trend_analysis/report/))

(2) 中東トピックスの発行（会員限定）

・2018年5月号（2018年6月1日付）

1. イラン：米国の核合意離脱を受けた当事国の動き
  2. サウジアラビア：ソコトラ島をめぐるイエメン・UAE間の対立を仲介
  3. トルコ：イスラエル、米国大使の追放
  4. レバノン：国会の院内構成が決まる
- ※内容はホームページをご参照ください。

([https://www.meij.or.jp/trend\\_analysis/topics/](https://www.meij.or.jp/trend_analysis/topics/))

(3) イスラーム過激派モニターの発行（会員限定）

・No.3「『イスラーム的マグリブのアル=カーイダ』がフランス企業、西側企業を脅迫」（5月9日）

・No.4「『イスラーム国』がインドネシアでの教会3カ所爆破事件の犯行声明を発表」（5月14日）

・No.5「ベルギーの事件について『アアマーク』名義の短信が出回る」（5月31日）

※内容はホームページをご参照ください。

([https://www.meij.or.jp/trend\\_analysis/monitor/](https://www.meij.or.jp/trend_analysis/monitor/))

(4) 中東かわら版の発行

・No.10「UAE：日本の安倍首相の来訪」（高岡主席研究員、5月1日）

・No.11「クウェイト：女性労働者の処遇を巡ってフィリピンとの関係が悪化」（高岡主席研究員、5月1日）

・No.12「ヨルダン・イスラエル・パレスチナ：日本の安倍首相と河野外相による会合・会談」（5月2日、西舘研究員）

・No.13「モロッコ・イラン：モロッコがイラン

- との国交断絶を発表」(金谷研究員、5月3日)
- ・No.14「レバノン：国会議員選挙の実施」(高岡主席研究員、5月8日)
- ・No.15「イスラエル・パレスチナ：アメリカ大使館の標識設置に対する反応」(西舘研究員、5月9日)
- ・No.16「イラン・アメリカ：アメリカがイラン核合意からの離脱を表明」(西舘研究員、5月9日)
- ・No.17「イラク：国会議員選挙の実施」(高岡主席研究員、5月14日)
- ・No.18「イスラエル・パレスチナ：米大使館移転をめぐる国際社会の動き」(西舘研究員、5月15日)
- ・No.19「UAE：投資誘致のための制度改革」(高岡主席研究員、5月21日)
- ・No.20「チュニジア：地方議会選挙の暫定結果」(金谷研究員、5月21日)
- ・No.21「イラン・アメリカ：ポンペオ米務長官が12項目の要求リストを発表」(西舘研究員、5月22日)
- ・No.22「シリア：政府軍がダマスカス周辺を完全制圧」(高岡主席研究員、5月23日)
- ・No.23「パレスチナ：国際刑事裁判所への捜査付託を発表」(西舘研究員、5月25日)
- ・No.24「イラン：核合意にイランが残留する条件」(西舘研究員、5月25日)
- ・No.25「シリア：「イスラーム国」構成員の身勝手な主張」(高岡主席研究員、5月30日)

した。「日・サウジ・ビジョン 2030」を両国の関係の基礎とすること、あらゆる分野での関係強化がサウジ側から提示された。その他、エネルギー分野での協力の可能性、世界の石油情勢、サウジアラビアで進む事業の状況が議題となった。

### **3. その他**

#### (1) 要人往来

・5月7日(木)、ハーリド・ファーレフ・サウジアラビア王国・エネルギー産業鉱物資源大臣兼サウジアラムコ会長が河野外務大臣を表敬